

多面的機能支払交付金  
実施状況報告書  
(令和元年度版)  
記載例

令和2年4月版



# 実施状況報告書

(様式第1-8号)

令和2年4月5日

△△市長 殿

あいうえお活動組織

多面 太郎 印

市町村は実施状況報告書(様式1-8別添)を確認し不備がある場合は、組織に修正を指示し確認する必要があります。

令和〇年度 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

多面的機能支払交付金実施要綱(平成26年4月1日付け25農振第2254号農林水産事務次官依命通知)別紙1の第5の7及び別紙2の第5の8に基づき、多面的機能支払交付金の実施状況について、別添のとおり報告します。

## 多面的機能支払交付金に係る実施状況報告書

組織名称

あいうえお活動組織

&lt;令和元年度 収支実績 2年3月31日現在&gt;

収入の部		項目	金額	備考
収入の部	1.	前年度からの持越金 (農地維持・資源向上(共同))	100,000円	前年度の実施状況報告書に記載されている「次年度持越額」と同じ金額か。
	2.	前年度からの持越金 (資源向上(長寿命化))	200,000円	
	3.	農地維持・資源向上(共同)交付金	2,654,500円	計画書の年当たり交付額ではなく実際に交付された額になっているか。特に長寿命化注意。
	4.	資源向上(長寿命化)交付金	1,840,000円	
	5.	利息等	43円	年度末(3月下旬)の利息を計上しているか。
		合計	4,794,543円	金銭出納簿の収入欄の合計額と同じ金額になっているか。
支出の部		項目	金額	備考
支出の部	1.	支出総額 (農地維持・資源向上(共同))	2,648,000円	経理を一本化している組織であっても金銭出納簿の経理区分「1維持共同」と「2長寿命化」に分けて記載する。
		日当	2,020,000円	
		購入・リース費	500,000円	
		外注費		
		その他	128,000円	
	2.	支出総額(資源向上(長寿命化))	2,039,360円	維持・共同の交付金を活用して長寿命化の活動を行った際の費用は経理区分を「1維持・共同」とする。
		日当	80,000円	
		購入・リース費	315,360円	
		外注費	1,644,000円	
		その他		
	3.	返還	1,640円	平成31年4月1日から令和2年3月31日まで返還した場合「〇月〇日返還済み」と明記する。
	4.	次年度への持越金 (農地維持・資源向上(共同))	105,543円	(持越金の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入)
	5.	次年度への持越金 (資源向上(長寿命化))	[例]春先の草刈り、泥上げ、砂利補修費1,000,000円,返還700,000円など	(持越金の使用予定(使用時期、使用内容)等を記入)
	合計	4,794,543円		

### 1. 総会又は運営委員会の実施時期

下記のとおり、総会又は運営委員会を開催し構成員の了解を得ています。

開催日	平成〇年〇月〇日
-----	----------

総会または運営委員会の議事録等を活動組織から提出して頂き総会等が適切に行われているか確認する。

### 2. 組織の広域化・体制強化の状況

下記にあてはまる場合は〇を記入してください。

広域活動組織	特定非営利活動法人
〇	

「開催日」は当該年度の活動や収支決算について総会や運営委員会に諮った日付を記載する。その開催が実施状況報告書(様式1-8)の市町村への提出期限に間に合わない場合は開催予定日での記入も可。欄外に(開催予定)と追記するなど。

### 3. 多面的機能支払交付金に係る事業の成果

「計画」欄：活動計画書において計画した活動に「〇」、計画外の活動項目に「-」を記入する。

「実施」欄：活動要件を満たした活動項目に「〇」、要件を満たせなかった場合や実施しなかった場合に「×」を記入する。対象外の活動項目には「-」を記入する。

「備考」欄：「実施」欄に「〇」を記入した場合は具体的な取組内容や研修実施日等を記入する。

「実施」欄に「×」を記入した場合は要件を満たせなかった理由や実施しなかった理由を記入する。

#### (1) 農地維持支払

農地維持支払交付金の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動項目		取組	計画	実施	備考
地域資源の基礎的な保全活動	点検・計画策定	1 点検	〇	〇	施設の点検
		2 年度活動計画の策定	〇	〇	実施日 4/1 平成30年度活動計画の策定
	研修	3 事務・組織運営等に関する研修	〇	〇	実施日 6/2 「令和2年度に予定」など 代表者研修
		研修は活動期間中(原則5年以内)に1回以上実施すること。			
	農用地	4 遊休農地発生防止のための保全管理	〇	〇	農地の害虫駆除
		5 解消した面積分は計画書に明記してある遊休農地面積から減らして変更届を提出する。	〇	〇	遊休農地解消面積 5a
		6	-	-	
	水路	7 水路の草刈り	〇	〇	活動計画に位置付けた遊休農地が期間中に解消出来ないと判断した場合は、対象農用地からの除外を検討する。この場合、交付金返還となることに留意。
		8 水路の泥上げ	〇	〇	
		9 水路附帯施設の保守管理	-	-	
	農道	10 農道の草刈り	〇	〇	実践活動のうち側溝とため池の泥上げ、施設の保守管理については、点検及び機能診断結果に基づいて実施
		11 農道側溝の泥上げ	〇	〇	
		12 路面の維持	-	-	
	ため池	13 ため池の草刈り	〇	〇	広域活動組織においては、協定に参加する全集落で「点検」と「実践活動」を実施する必要がある。
		14 ため池の泥上げ	〇	〇	
		15 ため池附帯施設の保守管理	-	-	
共通	16 異常気象時の対応	〇	〇	8/1大雨後の見回りの等 「×」異常気象がなかったためなど	

活動項目	取組	計画	実施	備考	
				実施日	
管地 域の 資源 のため の適 切な 推進 活動	17 農業者の検討会の開催	○	○	4/10	非農業者との連携強化のための検討会
	18 農業者に対する意向調査、現地調査	-	-		1取組以上の活動を定め、このうちのいずれか1つ以上を毎年度実施する必要がある。
	19 不在村地主との連絡体制の整備等	-	-		
	20 集落外住民や地域住民との意見交換等	-	-		
	21 地域住民等に対する意向調査等	-	-		検討会、現地調査、意向調査などの実施記録(会議録等)を保管するとともに、その成果を踏まえ活動期間中(原則5年以内)に地域資源保全管理構想を策定する。
	22 有識者等による研修会、検討会の開催	-	-		
	23 その他	-	-		

(2) 資源向上支払(共同)

資源向上支払交付金(共同)の交付を受けずに活動を実施した場合も記入してください。

活動項目	取組	計画	実施	備考		
施設の 軽微な 補修	計画 策定 ・ 研 修	24 農用地の機能診断	○	○	■ 広域活動組織においては、協定に参加する全集落で「機能診断」と「実践活動」を実施する必要がある。	
		25 水路の機能診断	○	○		
		26 農道の機能診断	○	○		
		27 ため池の機能診断	○	○		
		28 年度活動計画の策定	○	○		
	実 践 活 動	29 機能診断・補修技術等に関する研修	○	○	実施日 6/2	代表者研修 研修は活動期間中(原則5年以内)に1回以上実施すること。
		30 農用地の軽微な補修等	○	○		■■ 農地の除れき等
		31 水路の軽微な補修等	○	○	○○	水路の目地詰め等
		32 農道の軽微な補修等	○	○	○	実施欄が未実施「x」の場合は、理由を記載。(要件未達成の判断)
		33 ため池の軽微な補修等	○	x		機能診断の結果、補修の必要がなかったため
農村 環境 保 全	計 画 策 定	34 生物多様性保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		35 水質保全計画、農地保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		36 景観形成計画、生活環境保全計画の策定	○	○	4/9	計画策定
		37 水田貯留機能増進計画、地下水かん養活動計画の策定	-	-		取り組むテーマを1以上定め、そのテーマに該当する計画策定、実践活動を毎年度1回以上実施する必要がある。
		38 資源循環計画の策定	-	-		
	実 施	39 生物の生息状況の把握(生態系保全)	○	○		生き物調査等
43 畑からの土砂流出対策(水質保全)		○	○	○○	水路沿いへのグリーンベルトの設置	

活動	実践活動	46 施設等の定期的な巡回点検・清掃（景観形成・生活環境保全）	○	○	〇〇クリーン作戦	
		47 その他（景観形成・生活環境保全）	○	○	農用地からの風塵防止活動	
		「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に				選択したテーマに基づき、地域住民等の理解を深めるための啓発・普及を毎年度実施する。
		啓発・普及	51 啓発・普及活動	○	○	

活動項目	取組	計画	実施	備考
多面的機能の増進を図る活動	52 遊休農地の有効活用	○	○	地域住民との▲▲の作付
	53 農地周りの環境改善活動の強化	-	-	共同単価2400円と1800円の組織は取組内容を定めた上で毎年度実施する。
	54 地域住民による直営施工	-	-	
	55 防災・減災力の強化	○	○	△△ため池の管理体制の確認
	56 農村環境保全活動の幅広い展開	○	○	福祉施設の利用者と植栽
	57 医療・福祉との連携	○	○	福祉施設の利用者と植栽
	58 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化	-	-	H29年度以降に新たに増進を図る活動に取り組む組織は広報活動を啓発普及活動とは別に、毎年度実施する必要がある。（ただし、中山間地域または8法指定地域の場合は任意）
	59 都道府県、市町村が特に認める活動	-	-	
	60 広報活動	○	○	

※以下は加算措置に取り組む場合のみ記入してください。

加算措置	計画	実施	備考（参加人数及び内容等を記入）
農村協働力の深化に向けた活動への支援	○	○	実施日 10/10 「〇〇クリーン作戦」に85名が参加した。

(3) 資源向上支払（長寿命化）

加算措置に取り組む場合は実践活動の参加者と構成員総人数がわかる資料（構成員一覧表など）を添付する。

計画				実績				
施設区分	取組	内容	延べ数量 (km,箇所)	完成数量 (km,箇所)			調査・設計等 のみ	
				前年度まで	本年度	合計		
水路	61 水路の補修	水路〇〇-〇の老朽化部分の目地補修を行う	0.03 km	0.00 km	0.03 km	0.03 km		
水路	62 水路の更新等	土水路からコンクリート水路への更新	0.24 km	0.08 km	0.13 km	0.21 km		
農道	63 農道の補修	農道〇〇-〇の路肩及び法面の補修	1.54 km	0.00 km	0.00 km	0.00 km	○	
ため池	66 ため池（附帯施設）の更新等	ゲートの更新を行う	3.00 箇所	0.00 箇所	1.00 箇所	1.00 箇所		
維持・共同の交付金を活用して長寿命化のための活動を実施する場合も計画書に位置付けこの欄にも記載する。								




「活動計画書」と同じ行数になるよう、この線より上に行を挿入してください。

※延長の数量は小数点以下第2位まで記入してください。

下記にあてはまる場合は○を記入してください。

農地中間管理機構の借り受け

消費税に係る課税事業者の該当の有無

(様式第1-8号) 別紙

## 持越金の使用予定表

農地維持・資源向上 (共同)

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。  
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額	算定根拠
4月	保険料 (20人分)	20,000 円	保険会社見積
4月	安全用品(ヘルメット)の購入 (20個)	30,000 円	メーカーカタログ
4月	日当 (農道の草刈り・水路の泥上げ) 累計20人分	160,000 円	組織の規定
4月	機械借り上げ (水路の泥上げ) 3日分	120,000 円	R2実績
6月	日当 (農道の軽微な補修等) 累計10人分	80,000 円	組織の規定
6月	外注費 (ため池の泥上げ) 2箇所	600,000 円	業者聞き取り
交付金の次年度持越を認めているのは、交付が行われるまでの間 (概ね4月～6月の間)の活動資金を確保するためであることに留意。			
記載例		円	
		円	
金銭出納簿の「次年度への持越額(残高)」と同じであることを確認。			
		円	
計		1,010,000 円	

### 市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者押印またはサイン欄
上記の内容について、妥当であると認める。	

## 持越金の使用予定表

### 資源向上 (長寿命化)

次年度への持越金が当該年度交付金の3割を超え、かつ、100万円以上である場合に作成。  
算定根拠について、市町村担当者から提出を求められた場合には添付すること。

使用時期	使用内容	使用予定金額	算定根拠
4月	資材費 (フリーム水路) 40m分	300,000 円	改良区聞き取り
4～6月	日当 (水路の更新等) 累計40人分	320,000 円	組織の規定
4～6月	機械借り上げ (水路の更新等) 5日分	250,000 円	R2実績
2年後	外注費 (ため池の補修) 2箇所	1,000,000 円	業者見積の内数 ※次年度以降の交付額と合わせて活動を実施する予定
		円	
		円	
交付金の次年度持越を認めているのは、長寿命化の実施に必要な資金を確保するための積立であり十分精査された必要額であることに留意。			
<b>記 載 例</b>		円	
		円	
金銭出納簿の「次年度への持越額 (残高)」と同じであることを確認。			
		円	
計		1,870,000 円	

#### 市町村担当者における妥当性の確認欄

確認結果	担当者押印またはサイン欄
上記の内容について、妥当であると認める。	

# 実施状況確認表







